



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2543号 2015.7.19 発行

<東京セレクト>障害者の巣立ち願う KOMONEST クッションドール



東京新聞 2015年7月19日
小茂根福祉園の工藤かおる園長(中)と、製品を持つスタッフ＝板橋区小茂根で

黒猫やドクロ、青い鳥などをモチーフにした「KOMONEST(コモネスト)」のクッションドールは、板橋区の知的障害者施設、小茂根福祉園が企画、製造している。ブランド名はKOMONE(小茂根)とNEST(鳥の巣)を組み合わせ、障害のある施設利用者たちの巣立ちを願ってつけられたものだ。

施設では、縫製や袋詰めなどの受注仕事がほとんどだったという。「自分たちのブランドがあれば、みんなのやりがいも増すのではないかと考えた」と園長の工藤かおるさん。

園の活動に参加していた外部のプランナーやデザイナーに協力を求めて、KOMONESTブランドを立ち上げたのは二〇〇八年。「誰にでも使ってもらえる」をテーマに、カレンダーやトートバッグなどを商品展開している。

「楽しくて目立つものを」と考案されたクッションドールもその一つ。施設利用者が描いたイラストをどんと配置し、チェーン付きだからバッグのアクセサリやキーホルダーとして使える。綿を詰め、仕上げの縫製をする作業を施設で行っており、少しずつ、自分たちでできる工程を増やしていこうとしている。

一四年の野外イベントでの出品に始まり、今や定番商品に。綿を中に詰めるかわりに、エコバッグを収納できるモデルもラインアップして、主婦層の支持を得ている。

「YES! I'm here.」(私はここにいます)。商品にプリントされたその一文には、障害者でも健常者でもなく「私」という呼称でいられる世の中でありたい、との願いを込めたという。いつか「見えない壁」がなくなる日を信じて。

工藤さんは「KOMONESTの商品がほしい、と園を訪れる人が増えた。障害者と地域の人たちの垣根がより低くなりました」と手応えを語る。(服部夏生)

◆メモ KOMONESTクッションドールは1080円、エコバッグ入りは1726円。一番人気は黒猫。縦、横の最大値を計測した大きさは、黒猫が縦約20センチ、横約9センチ、ドクロが縦約15センチ、横約13センチ、青い鳥が縦約18センチ、横約11センチ。板橋区小茂根3の12の21、区立小茂根福祉園＝電03(3958)8831。

団地の25%に福祉施設＝交通インフラ輸出7兆円－社会資本計画案

時事通信 2015年7月18日

2020年度までのインフラ整備方針を定めた、政府の第4次社会資本整備重点計画の原案が18日、判明した。都市機能を市街地に集める「コンパクトシティー」を進めるため、大規模な公的賃貸団地のうち福祉施設を併設したものの割合を25%に増やす目標を

初めて提示。海外へのインフラ輸出を強化し、新幹線など交通関連企業の受注額を7兆円にすることも掲げた。

国土交通省は21日の自民党国交部に原案を提示。社会資本整備審議会（国交相の諮問機関）などの議論を経て今秋の閣議決定を目指す。

原案は、重点目標として、人口減少に対応した地域社会の形成▽民間投資の誘発と経済成長を支える基盤の強化▽災害リスクの低減などを明記。人口減少対策では、都市の高齢化に対応したコンパクトなまちづくりとして、団地の再生を推進。高齢者や障害者、子育て支援施設などを併設する100戸以上の公的賃貸住宅団地の割合を13年度の19%から25%に引き上げる。

経済成長関連では、日本企業のインフラ輸出を進めるため、官民一体のトップセールスを強化。新幹線や港湾など交通関連企業の海外受注高を10年度の4500億円から7兆円に、建設業の受注は10年度の1兆円から2兆円に増やす。

災害リスク低減では、最大クラスの洪水に対応した避難確保策を講じた地下街の数を現在のゼロから約900カ所にする。鉄道駅のホームから乗客が転落する事故を防ぐため、1日当たりの平均的な利用者が3000人以上の駅について、ホームドア整備率を13年度の15.7%から21.9%に引き上げる。

【一筆多論】介護が提起する「低所得」把握 佐藤好美 産経新聞 2015年7月18日

特別養護老人ホームなど介護施設に入所したときの食費・居住費の仕組みが8月から変わる。一定以上の預貯金などがあると、負担軽減を受けられなくなる。

手続きは始まっている。通帳のコピー提出を求められ、不愉快な気分になった人もいると思う。

今回の改正は、介護保険サービスで負担軽減を決める指標が「住民税が課税されない世帯かどうか」だけだったのを、一部、見直すものだ。金融資産や非課税年金の収入も判定対象に加え、より公平な仕組みにする狙いがある。

骨格を決めたのは、厚生労働省の介護保険部会。経済学が専門のある委員は、締めくくりの部会でこの点に触れ、「社会保障をめぐる議論の中で必ずしも浮き彫りになっていなかった非常に重要なポイントが、介護保険から提起できた」と評価した。

公平を目指すとはいえ、初めての取り組みだから、実務の大変さは並ではない。

市区町村には、住民の預貯金や有価証券などの情報はない。だから、利用者や家族の自己申告に頼らざるを得ない。提出された書類が疑わしければ、金融機関に照会し、虚偽だと分かれば加算金を課すという。だが、あくまでも自己申告だから正直者が損をするのでは、という疑念はぬぐえない。

それでも、制度は導入された。現行制度が必ずしもフェアでないことを、厚労省や識者、関係者らが実感していたからだろう。

施設の食費・居住費の負担軽減は、貧しい人の救済策だから、「誰が貧しいか」を把握するのが鍵になる。判定は現在、住民税頼りで行われる。

しかし、「住民税が課税されない世帯」が一概に貧しいとはかぎらない。例えば預貯金や株の配当が多いこともありうる。

住民税は、所得税と同様に「クロヨン」と呼ばれる所得捕捉の限界も抱える。

非課税年金である遺族年金や障害年金の情報も反映しない。非課税年金は「収入ゼロ」と見なされるから、同じ250万円の年金でも、「多くが遺族年金」という人は住民税が軽く、「多くが厚生年金」という人は住民税が重い。

その非課税年金の扱いも変更になる。来年8月からは食費・居住費の負担軽減で限定的にだが、判定の一つに加えられる。

市区町村には今、住民の非課税年金に関する情報はない。それが来年には年金保険者から届くようになる。極めて大きな変化だ。

制度の方向性は正しいと思う。新しい施策だけに細心の注意は必要だ。負担軽減が停止になる一人一人には、聞くべき事情があるかもしれない。

食費・居住費が高いことも影響を拡大させる一因だ。都会では月20万円近いところもある。介護保険施設には「ほどほど」があつていい気がする。

制度変更は、介護保険財政の逼迫（ひっばく）が引き金だ。それでも、現行制度の限界を直視し、住民税一辺倒だった低所得者の判定を、一部とはいえ見直す意義は大きい。豊かさや貧しさを測る、より公平な指標づくりに向けた努力が問われる。（論説委員）

フジオフード、農業に参入 鳥取県と協定 日本経済新聞 2015年7月17日
定食店「まいどおおきに食堂」などを運営するフジオフードシステムは地方自治体と組んで農業に参入する。7月下旬にも鳥取県と協定を結び、同県が所有する農地で無農薬野菜の栽培を始める。自社店舗で使用する食材の独自調達に加え、農作業を通じて障害者雇用の拡大にもつなげる。

鳥取県に子会社を新設し、障害者30～50人を正社員として採用する。

山陰合銀の旧本店が“古本屋”に、松江でイベント 日本経済新聞 2015年7月18日
銀行の旧本店が、2日間限定で“本の店”に衣替え——。障害者の就労の場として古本リサイクルに取り組むNPO法人「プロジェクトゆうあい」（松江市）が24～25日に松江市中心部の歴史的な建物で古本市を開催する。近隣の商店街が大勢の人でにぎわう「白潟納涼祭」に合わせたイベントだ。

会場は旧山陰合同銀行本店。昨年10月までは「白潟ギャラリー」の名称で、地元ゆかりの作家の絵画などを展示していたが、現在は閉鎖中だ。吹き抜けのホールにある長さ30メートルのカウンターなどに古本を5000冊以上並べる。

古本市は私設図書館の曾田文庫（松江市）や、古本店のだんだん書房（鳥根県出雲市）と共同で運営する。「本に親しむと同時に古い建物の活用を通じて町の活性化にも関心を持ってもらいたい」と「プロジェクトゆうあい」の田中隆一事務局長は話している。

地域に避難困難者の名簿 大分市提供へ【大分県】 西日本新聞 2015年07月18日
大分市は、災害時に自力での避難が困難な高齢者や障害者などの「要援護者」の見守りや避難計画の策定、災害時の支援活動などに役立ててもらうため、地域の民生委員や自治会、消防団、警察署、市社会福祉協議会などに名簿を提供する取り組みを始める。

市によると、昨年4月に災害対策基本法で名簿の作成と民生委員などへの災害時の情報提供が全市町村に義務付けられたことから、同意が得られた要援護者の情報を事前に提供することにした。対象は身体障害者手帳第1種や精神障害者保健福祉手帳1級、要介護認定3～5を受けている人などで、市内で約1万5千人に上るといふ。

2011年3月の東日本大震災では、死亡者の6割以上が60歳以上で障害者なども多数被害に遭った。市は、要援護者の避難誘導や安否確認、避難所での生活支援などを課題に挙げ、「地域の協力を得て効果的な支援につなげていきたい」と説明している。

冠婚葬祭互助会、1割が債務超過 葬儀の簡素化など影響 朝日新聞 2015年7月18日
前もって受け取る掛け金を元手に葬儀や結婚式などのサービスを提供する全国の「冠婚葬祭互助会」の約1割にあたる22社が債務超過に陥っていることが、朝日新聞の調べでわかった。少子高齢化に伴う収入減や葬儀の簡素化に加え、業界内の調整で経営不振の互助会を引き受けたことが原因だ。経済産業省は、業務改善命令も視野に2015年度中の

解消を求めている。

互助会は戦後、冠婚葬祭に使う衣装や祭壇を、加入する地域住民が共同で購入・利用したのが始まり。大型式場を建てたり、テレビCMを打ち出したりする営業手法で全国に広がった。掛け金は分割で払う場合が多く、10年程度で払い終えるケースが大半。今年3月現在の業界の加入口数は、約2400万口。掛け金の総額は2兆4千億円。

3月末までに経産省に提出された、業界団体加盟235社の直近の財務諸表を朝日新聞が分析したところ、22社が負債が資産を上回る「債務超過」。更に割賦販売法が定める「純資産が資本金の9割以上」という財務基準を満たしていない社も43社あった。経産省は債務超過の解消を求めており、「解消できなければ、業務改善命令もありうる」（商取引監督課）と話す。

球場等の車いす席の割合 国際基準下回る

NHKニュース 2015年7月17日

障害者などがスポーツを観戦しやすい環境をつくるため国際パラリンピック委員会はプロスポーツなどの会場についても観客席に占める車いす席の割合をガイドラインで定めていますが、NHKがプロ野球とJリーグの合わせて30のホームスタジアムを調べたところ基準を満たしているのは4つの施設にとどまることが分かりました。

国際パラリンピック委員会は障害者や高齢者がスポーツを観戦しやすいよう、観客席に占める車いす席の割合をガイドラインで定めていて、オリンピックの会場は0.75%以上、パラリンピックは1%以上、プロスポーツなどは0.5%以上としています。

NHKは、プロ野球とJリーグ・J1の合わせて30のホームスタジアムを対象に、車いす席の割合についてアンケート調査を行いました。

その結果、0.5%以上とする基準を満たしていたのは、広島市のマツダスタジアムと東京・調布市の味の素スタジアム、愛知県豊田市の豊田スタジアム、それに仙台市のユアテックスタジアム仙台の合わせて4つの施設にとどまることが分かりました。ほかの26の施設は基準を下回り、平均で見るとプロ野球では0.1%、Jリーグでは0.3%でした。スポーツ施設のバリアフリー化に詳しい東洋大学ライフデザイン学部の川内美彦教授は「アメリカやイギリスでは障害者などがスポーツ観戦を楽しむ権利を保障するため、法律で車いす席の数などを定めている。日本でも、オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに法整備も含めた検討を進めるべきだ」と話しています。

ホームドア600駅超える 低コストの昇降型も登場 西日本新聞 2015年07月18日



JR拜島駅で試験運用されているバー方式のホームドア=3月、東京都昭島市

乗客が線路に転落するのを防ぐ可動式ホーム柵（ホームドア）が設置された全国の鉄道駅は、3月末時点で615駅に達したことが18日、国土交通省の集計で分かった。1駅3億～十数億円とされる費用が設置のネックとなっていたが、ワイヤやバーが昇降し、従来の扉タイプよりコストが低い新型の導入も始まった。普及につながる可能性がある一方、視覚障害者団体から

らはホームに並ぶ支柱への接触など安全面の懸念も出ている。

設置駅数は、2003年3月末時点の196駅から3倍以上になった。お年寄りや障害者が移動しやすい社会の実現に向け、政府は20年度までに800駅に増やす目標だ。

知の森へようこそ ぎふメディアコスモス開館

中日新聞 2015年7月19日

◆益川名誉館長ら思い語る

「知」「絆」「文化」の拠点として、岐阜市が整備を進めてきた図書館複合施設「ぎふメディアコスモス」が、十八日に開館した。初日から記念イベントの「みんなの森のフム・ドキ・ワイ」がスタート。食の祭典や、トークショー、展示など多彩な催しが大勢の市民を楽しませた。記念イベントは二十日まで開催される。

鼎談する（左から）細江茂光岐阜市長、名誉館長の益川敏英さん、建築家の伊東豊雄さん＝岐阜市司町で



二百三十席を備えたホールでは、細江茂光岐阜市長と、名誉館長に就任したノーベル物理学賞受賞者の益川敏英さん（75）、施設を設計した建築家の伊東豊雄さん（74）の三人が語る「みんなの座談会フムフムトーク」が開かれた。

三人がそれぞれの立場から、メディアコスモスへの思いや魅力、未来を語り合った。

内部に県産材のヒノキを多く使い、波打つような屋根が特徴的なメディアコスモス。設計した伊東さんは、周囲の樹木と一体化するようなデザインにしたと説明し、「公共施設でこれほど『外』に向けた建築はない。自然が感じられるはず」と胸を張った。同時に「とにかく自由に使ってほしい」と話した。

益川さんは、メディアコスモスの建物や機能を高く評価し、「ここは普通の図書館よりも『はみ出している』。その分、予定外の体験ができるはず」。細江市長は市民活動や文化の拠点でもあると強調し、「知識だけでなく、文化芸術や交流といった人間として必要な社会性を得る場所になる」と期待を寄せた。

◆みんなのアートも彩り

大型のクレヨン画などが飾られ、入場者を魅了する「みんなのアート」＝岐阜市司町で

施設内の「みんなのギャラリー」では、障害のある人や現代美術家の絵画、造形作品を展示する「みんなのアート」が始まった。八月十六日まで。

「それぞれのらしさ」をテーマに全国から集めた三百五十点が並ぶ。新施設が図書館だけでなく交流スペースやギャラリーも備え、さまざまな人が訪れることに着目し、岐阜市出身の芸術家日比野克彦さん（56）が展示内容を考えた。

作品のうちダウン症を抱えながら創作を続け、六月に六十六歳で亡くなった京都府亀岡市の堀田哲明さんのクレヨン画は、家が題材。赤や黄色などカラフルな色使いが特徴だ。

この日、来場者に見どころを説明した日比野さんは「新施設で岐阜の芸術をどんどん発信したい」と意気込みを語った。

◆「おはなしカート」絵本積んで登場

たくさん子どもたちでにぎわう館内＝岐阜市司町で

起伏のある床に黄緑色のじゅうたんを敷いた「親子のグローブ」には、絵本を積み込んで館内を移動する犬型の「おはなしカート」が登場。吉成信夫館長（58）が絵本を取り出して読み聞かせをした。

読んだのは「だるまさんが」「ちかみち」など五冊。吉成館長の表情豊かな語り口に、子どもたちは身を乗り出すようにして聞き入っていた。（宇佐美尚、安部伸吾）



大阪維新の会の「総合区案」は「5区に合区」 都構想の特別区と同数 9月議会までに

提示へ

産経新聞 2015年7月18日

大阪市の行政区長の権限を強化する「総合区」制度導入の議論をめぐり、大阪維新の会が、現在の24区を再編し、大阪都構想の「特別区」と同様の人口規模となる5区に合区する案を作成することが18日、分かった。維新の松井一郎幹事長（大阪府知事）が大阪市内で記者団に明らかにした。維新の大阪市議団が9月議会までに示すという。

総合区は自民、公明両党が都構想の対案として設置を主張。自民は2区で試行した後、計11区まで増やす「イレブン・プラン」を描く。公明は約20万～30万人の計11区程度に再編後、全区の総合区移行をめざす。

松井氏は記者団に「それぞれが案を出して議論すべきだ。柔軟に話し合っただけで決めればよい」と述べた。

子を守り夢と希望を 避難のシェルター、運営NPO発足 琉球新報 2015年7月18日

貧困や虐待、非行などで家庭で安心して暮らせない子どもたちの緊急避難先となる「子どもシェルター」の開設に向け、運営主体の「NPO法人子どもシェルターおきなわ」が17日、発足した。那覇市職員厚生会館で設立総会があり、児童福祉や教育関係者、小児科医、児童養護施設職員ら約100人が集まった。居場所のない子どもの現状を共有し「全ての子どもが愛情に包まれながら夢と希望を持って、健やかに成長できる社会を目指す」とうたった設立趣意書を承認した。理事長に沖縄弁護士会子どもの権利に関する特別委員会委員長を務める横江崇弁護士を選任した。来春の開設を目指し、職員の育成や施設整備、啓発活動などの事業計画も承認した。

横江理事長は「入所児童に弁護士一人一人が付き添う支援がシェルターの強み。運営資金の確保など課題があるが法人で話し合いを進め、基盤を整えたい。知恵を集め、大人の力で子どもを救いたい」と抱負を語った。シェルターはスタッフが24時間体制で子どもと生活し、相談に乗り、就学、就労などに向けて支援していく。

連絡協 障害者採用の別枠拡充を県に要請

佐賀新聞 2015年07月18日

障害者（児）の生活と権利を守る県連絡協議会（興梠多津子会長）は17日、佐賀県に対し、障害者の別枠採用制度の充実を要請した。

興梠会長ら7人が県職員課を訪ね、手話通訳士の正式採用のほか、受験年齢（18歳～29歳）の31歳までの引き上げや職種の拡大、点字受験の実施、法定雇用率を達成していない市町（4月時点で神埼市）への指導—など7項目を要望した。

職員課は、今年から点字受験が可能になったことを紹介した。手話通訳士の正式採用や職種拡大に関しては、「職員数の削減や外部委託を進めている現状もあり、困難」と答えた。法定雇用率未達成の自治体への指導に関しては「助言したい」と話した。

県の別枠採用制度は1989年に始まり、これまでに30人が採用されている。県人事委員会によると、今年21日から申し込みの受け付けを開始、9月23日に県庁で1次試験を実施する。1人の採用を予定している。

年金情報流出問題で通報窓口新設へ

NHKニュース 2015年7月19日

年金情報の流出問題を受けて、厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会の部会は、日本年金機構に対する監視体制を強化するため、国民から直接、機構に関する意見や通報を受け付ける新たな窓口を、今月29日から設置することにしています。

年金情報の流出問題を受けて、社会保障審議会の年金事業管理部会は、日本年金機構に対する監視体制の強化を進めており、これまでに、情報管理の徹底に向けて、サイバーセキュリティの専門家など7人を新たに委員に加えたほか、機構や厚生労働省の職員から

の内部通報は、すべて部会にも報告する仕組みなどを整備しました。

これに加え、部会は、国民から、直接、機構に関する意見や通報を受け付ける新たな窓口を、今月29日から設置することとしています。

窓口では、各地の年金事務所などの対応についての指摘や、法令違反の疑いがある事案の通報などを、メールや郵便で受け付けることとしており、年金事業管理部会は、寄せられた国民の声も踏まえ、機構への指導を強化していきたいとしています。

国・地方納税、ネットで一括 企業の給与手続き軽く 日本経済新聞 2015年7月19日

政府は企業向けの国税と地方税の納税手続きを統一する。従業員の源泉徴収票（国税）と給与支払い報告書（地方税）の書式をそろえ、ネットで一括提出できるようにする。企業の社会保険料の事務処理を助けるため、官民共同で会計ソフトの開発にも乗り出す。今後、税と社会保障の共通番号（マイナンバー）への対応で企業の事務負担が増すことに対応し、軽減策を打ち出す。

乳幼児らと乗り物テーマに交流／四国学院大の学生 四国新聞 2015年7月18日



福祉学科保育士養成コースの学生と乳幼児らが一緒に乗り物を作って交流を楽しむ「こどもひろば」＝香川県善通寺市文京町、四国学院大

四国学院大社会福祉学科保育士養成コースの学生による催し「こどもひろば2015」が18日、香川県善通寺市文京町の同大で行われた。学生たちは幼い子どもたちと一緒に段ボールで自動車や迷路を作るなどし、触れ合いを通して育児に関する技術や知識を身に付けた。

地域の子育て支援事業の一環。保育士などを目指す学生が地元の乳幼児や児童とじかに触れ合い、将来につながる経験を得ることなどを目的に2006年から年1回程度、実施している。11回目となる今回のテーマは「のりもののくに」。同コースの学生約60人が5月から飾り付けなどの準備を進めてきた。校内では教室を「陸」「空」「海」の各ステージに分け、段ボールで飛行機や潜水艦などの乗り物を作ったほか、布団などを使って「雲の上」をイメージした遊びスペースを用意。廊下の壁は「落書きコーナー」として提供した。また保護者と関わることで、育児に関する情報や課題も学んだ。

催しの実行委員長を務める3年生の金月香菜さん（21）は「授業とは違って子どもたちの反応が新鮮。保護者との情報交換では新しい発見もあり、すごく視野が広がった。貴重な経験を今後に生かしたい」と話した。

ニセ電話詐欺で1千万円被害 名古屋・守山区の80代女性 中日新聞 2015年7月19日

名古屋・守山署は18日、守山区内に住む80代の無職女性が、孫を装った男らに1千万円をだまし取られるニセ電話詐欺事件があったと発表した。署によると、15日午後2時ごろから、孫や会社の上司を名乗る男から「タクシーにかばんを忘れ、契約がだめになった。お金を払わなければならない」などと女性宅に電話があった。女性は翌16日、指示通りに1千万円を金融機関から引き出し、午後4時ごろに自宅を訪れた「同僚のコイケ」と名乗る男に渡したという。女性が18日に孫に電話し、被害が発覚した。署によると、女性が金を渡した男は40代くらいで、白のシャツと黒のズボン姿だった。

部屋に閉じ込めたり、頬を叩く…障害者向けグループホームで職員が利用者虐待

産経新聞 2015年7月18日

佐賀県鳥栖市の障害者向けグループホームで、職員が利用者を部屋に閉じ込めて身体拘

束したり、頬をたたいたりするなどの虐待があったと、県が18日、明らかにした。佐賀県は改善勧告をした。勧告は3月12日付。県障害福祉課によると、昨年4月に県内の自治体から通報があり、調査した結果、今年1～2月、精神障害と知的障害のある20代の女性を、正当な理由がないのに部屋に閉じ込めていたと確認した。身体拘束は他の利用者にもあった。ほかにも知的障害がある男性の頬をたたいたり、手を払ったりしていた。

グループホーム側は「勧告を重く受け止め、対応する」としており、今月8日付で改善報告書を提出した。

社説：児童ポルノ摘発強化／子どもを守る意識高めたい 河北新報 2015年07月19日

18歳未満の子どものわいせつな写真や動画など「児童ポルノ」の摘発が15日から強化された。性的な好奇心を満たす目的で所持する「単純所持」も処罰の対象となった。

写真を持っているだけで摘発の対象とすることには、捜査権の乱用などを懸念する声がなお残るが、児童ポルノとそれに連動する性犯罪が後を絶たない現状では、摘発強化の方向性は避けられない。

重大な人権侵害と性犯罪から子どもたちを守るため、児童ポルノの危険性をあらためて認識し直し、被害の根絶に向けて社会の意識をさらに高める機会と位置付けたい。

単純所持の摘発は昨年7月に児童買春・ポルノ禁止法の改正法が施行されたことに基づく。所持者に処分を促すため1年の猶予期間を経てから処罰の対象となった。違反者は1年以下の懲役や100万円以下の罰金が科される。

先進国の中で唯一、単純所持が黙認され、児童ポルノの野放し状態が国際的に非難されてきた経緯がある。

全国で摘発された児童ポルノ事件は2014年、1828件で過去最多だった。被害者も最多で746人に達している。13歳未満の子どもの約7割は性的暴行や強制わいせつによって写真や動画を撮られており、被害は深刻だ。

被害者は撮影されたことを心の傷として抱え続ける苦しみを訴えている。インターネットの投稿サイトで画像をやりとりするマニアの摘発例も相次ぐ。所持段階での摘発には、拡散による被害を防ぐ効果も期待されている。

同じ法改正では、盗撮で児童ポルノ写真や動画を作る行為も処罰対象になった。同時にネット事業者に対して捜査協力や拡散防止の措置を求めている。単純所持の処罰化によって、総合的な抑止効果とともに、踏み込んだ摘発が可能になる意義は大きい。

もちろん運用に当たっては慎重さが求められる。児童ポルノを「殊更に性的部位が露出、強調されているもの」と定義し直し、性的好奇心を満たす目的で自分の意思で所持した場合を処罰要件と定めているが、その解釈や線引きは必ずしも明確ではない。

メールで画像が送りつけられ、処分しないままにしていた場合など、捜査側も判断に迷うケースはあり得る。自主的な処分をさらに促す方向で周知を重ね、相談に応じる体制も整えるべきだろう。

どの捜査でも言えることだが、別件捜査の入り口として所持摘発を乱用することはあってはならない。漫画やアニメなどは対象外とされたが、表現の自由への影響も懸念されたところであり、子どもの人権を保護するという本来の目的にかなった運用がなされているか、常にチェックの視線を送る必要がある。

児童ポルノ製造で摘発された事案の約4割は、自分で撮った画像をメールで送らせる手口だ。被害を食い止めるには、捜査だけでなく家庭や学校での教育も大事になる。下着姿や裸の写真は撮らない、撮らせない、個人情報掲示板に書き込まない、画像を安易に提供しない。身近な呼び掛けを児童ポルノ根絶の一步にしていきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

